

NEXT FUNDS

ロシア株式指数連動型上場投信

愛称：NF・ロシア株ETF

追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型

交付運用報告書

第17期(決算日2025年7月8日)

作成対象期間(2024年7月9日～2025年7月8日)

第17期末(2025年7月8日)

100口当たり基準価額	26円
純資産総額	2百万円
第17期	
騰落率	△ 55.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式(DR(預託証書)を含みます。)等を主要投資対象とし、日本円換算したモスクワ取引所に上場する銘柄で構成されるロシアを代表する株価指数に連動する投資成果を目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

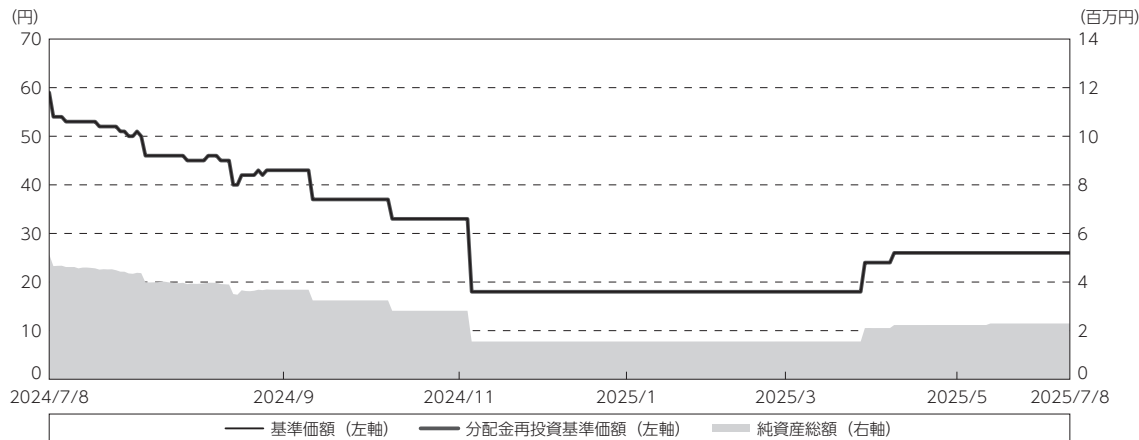
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月9日～2025年7月8日)



期 首： 59円
期 末： 26円 (既払分配金(税込み)：0円)
騰落率：△ 55.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有外貨の為替変動、配当及び還付金の入金、上場に関連する費用や有価証券の保管費用等

100口当たりの費用明細

(2024年7月9日～2025年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 0	% 0.066	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(0)	(0.014)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(受託会社)	(0)	(0.052)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	40	136.852	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(40)	(136.603)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.237)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	136.918	
期中の平均基準価額は、29円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

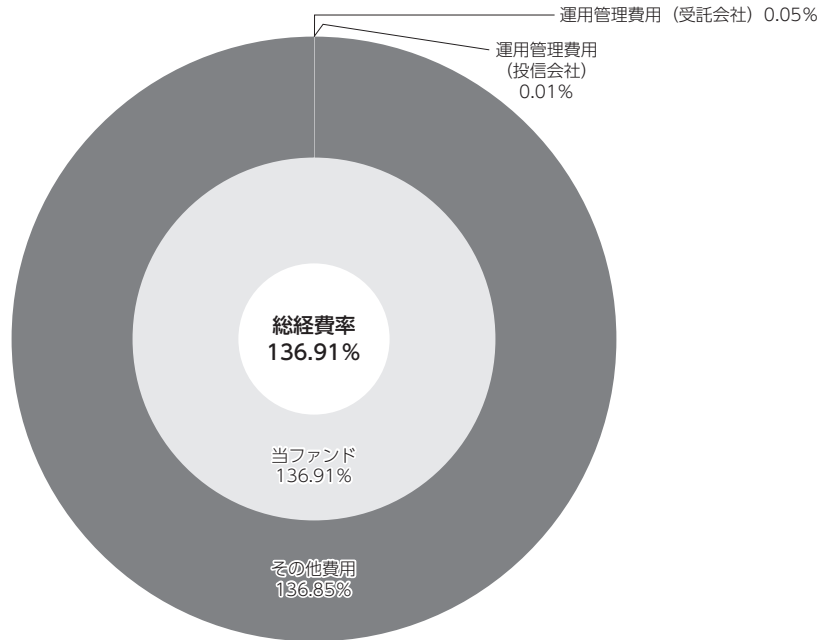
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は100口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は136.91%です。



(注) 当ファンドの費用は100口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

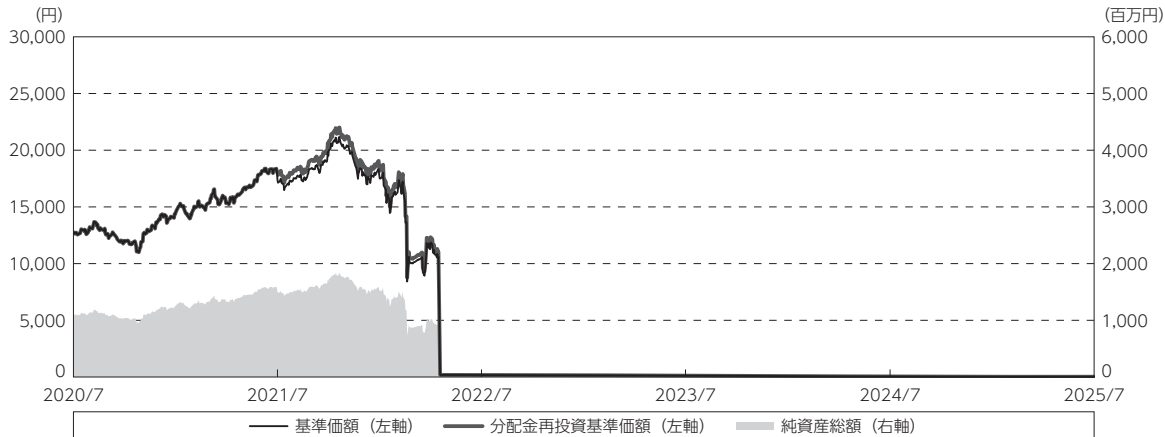
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、ファンドの上場に係る費用、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月8日～2025年7月8日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年7月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年7月8日 決算日	2021年7月8日 決算日	2022年7月8日 決算日	2023年7月8日 決算日	2024年7月8日 決算日	2025年7月8日 決算日
基準価額 (円)	12,730	17,378	174	122	59	26
期間分配金合計(税込み) (円)	—	691	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	41.9	△ 99.0	△ 29.9	△ 51.6	△ 55.9
純資産総額 (百万円)	1,102	1,505	15	10	5	2

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 日本円換算したモスクワ取引所に上場する銘柄で構成されるロシアを代表する株価指数をベンチマークとしておりますが、契約等の関係で提供できる指数がないため、ベンチマーク及び参考指数を掲載しておりません。

投資環境

(2024年7月9日～2025年7月8日)

ロシア株式市場については非居住者による取引が困難な状況が継続しており、当ファンドにおいてはロシア株式等の評価価格をゼロとしております。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月9日～2025年7月8日)

・株式組入比率

ロシア株式市場については非居住者による取引が困難な状況が継続しており、当ファンドにおいてはロシア株式等の評価価格をゼロとしております。

・期中の主な動き

配当及び還付金等で入金した外貨を円転しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

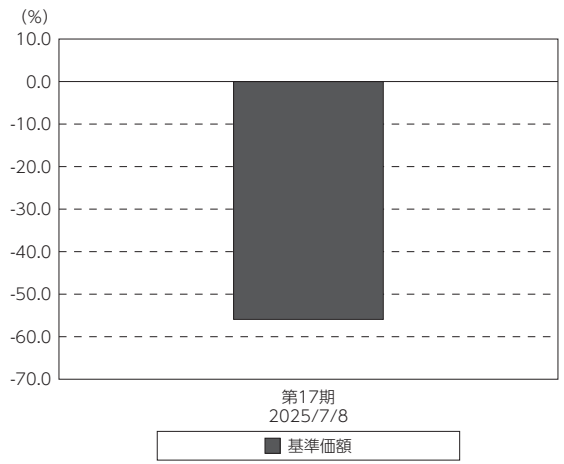
(2024年7月9日～2025年7月8日)

日本円換算したモスクワ取引所に上場する銘柄で構成されるロシアを代表する株価指数をベンチマークとしておりますが、契約等の関係で提供できる指数がないため、ベンチマーク及び参考指数を掲載しておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

ロシア株式市場については非居住者による取引が困難な状況が継続しており、当ファンドにおいてはロシア株式等の評価価格をゼロとしております。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年7月9日～2025年7月8日)

信託財産を保全するため、分配は行ないませんでした。

○分配原資の内訳

(単位:円、100口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2024年7月9日～2025年7月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	181

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

引き続きロシア株式市場の取引環境を注視しつつ、ロシア資産の売却およびロシアルーブルの円転が正常に行なわれる状況となった際にロシア株式を換金のうえ、繰上償還を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

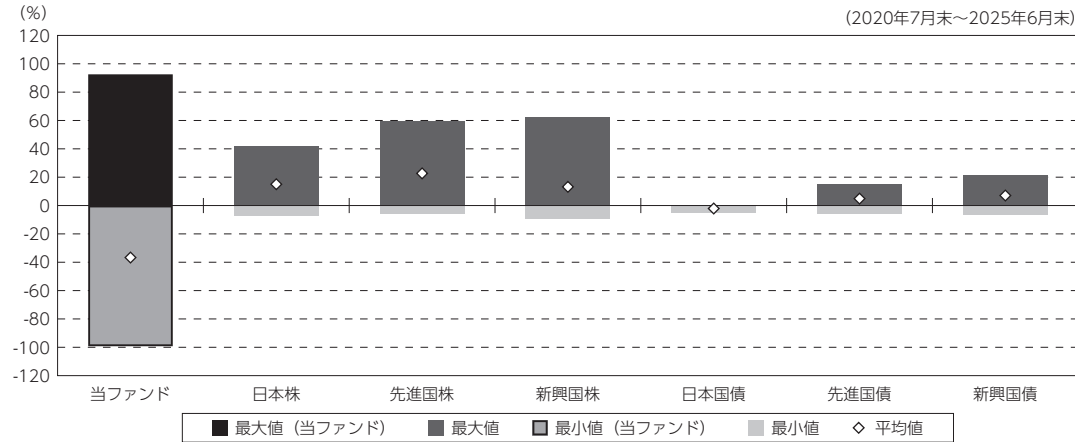
- ①信託期間を、無期限から 2050 年 7 月 8 日までに変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024 年 12 月 20 日>
- ②金銭での支払いによる償還を行なえるようにする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024 年 12 月 20 日>
- ③投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条に定める運用報告書を交付する旨の規程に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024 年 12 月 20 日>
- ④「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025 年 4 月 1 日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型
信 託 期 間	2008 年 7 月 25 日から 2050 年 7 月 8 日までです。
運 用 方 針	日本円換算したモスクワ取引所に上場する銘柄で構成されるロシアを代表する株価指数（以下「対象株価指数」といいます。）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証書）を含みます。）等を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主要投資対象	対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証書）を含みます。）等を主要投資対象とします。なお、日本円換算した対象株価指数に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引の買建ておよび外国為替予約取引等を利用することができます。
運 用 方 法	対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式（DR（預託証書）を含みます。）等を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。
分 配 方 針	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。売買益が生じても、分配は行ないません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	92.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 99.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	△ 36.7	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI 国債
 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月8日現在)

2025年7月8日現在、開示できる情報はありません。

純資産等

項 目	第17期末
	2025年7月8日
純資産総額	2,295,093円
受益権総口数	8,663,550口
100口当たり基準価額	26円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）